

3

米国の同時多発テロ

原油、上昇後に急反落

金は混迷映し、高水準に

編集部

米同時多発テロで世界貿易センタービルが崩壊した前日の9月10日。東京工業品取引所で原油が上場（取引できる状態になること）され、初取引が行われました。出来高は2万4,075枚。「日本の石油消費量の3.5日分」（中澤忠義東京工業品取引所理事長）と、ご祝儀も手伝って、大商いになりました。ただ、価格はこのところの海外の原油安などをみて、先行き弱気の見方が多く、値下がりて始まるなどさえない動きになりました。

まず、原油先物相場が上昇

ところがその翌々日、状況は一変しました。世界貿易センタービルが崩壊するとともに、東京工業品取引所の原油相場は700円という値幅一杯のストップ高になったのです。「もし、今後、テロが続けば、米国が反撃に出て世界情勢は混迷、そうなれば、最大の戦略物資である原油は高騰する」とみて「有事の石油買い」が殺到したのです。

実は、世界の原油相場は米国のNYMEX（ニューヨーク・マーカンタイル取引所）に上場されているWTIという西テキサス産の原油が世界の指標となっています。ところが、崩壊で取引がストップ。この結果、ロンドンのIPE（国際石油取引所）の北海ブレントが

代わって指標となり、世界の耳目が注がれるようになりました。

そのロンドンでは11日、即座に原油、金、非鉄などが軒並み上昇。それが翌12日の東京マーケットにも引き継がれたのです。

東京工業品取引所では金の先物相場が大幅高となり、それがまたロンドンに引き継がれ、現物相場が上昇、長い間沈滞ムードだった金をめぐる情勢がかなり変わってきました。「有事の金買い」が世界的に起こったのです。アルミニウムは東京では円高で下がりましたが、下げ幅は小さなものでした。

ところが、商品相場が強かったのはここまで。その後、東京工業品取引所をはじめ世界の主要市場では原油相場が一転、ストップ安になるなど、大きく値下がりしました。再開したニューヨークでも大幅下落を演じました。アルミニウムも下落が続き、金は上昇はしたものの1トロイオンス300ドルを目前に下げに転じるなど、上昇力は弱まりました。商品市況は総崩れに近い状況になりました。

世界不況読み、下がる

なぜ、原油価格をはじめ、各種商品が下げに転じたのでしょうか。その理由は「同時多発テロで米国の景気後退がさらに強まり、原

油をはじめ各種商品の消費が減る」との見方が市場で強まったからです。

原油は10月初めにはOPEC（石油輸出国機構）が減産の目安としている1バレル22ドル前後まで下がりました。しかし、それでもOPECは10月の会議で減産を打ち出しませんでした。いや、世界の景気が後退している時、景気後退を加速させる原油減産には踏み切れなかったという方が正鵠を得ているといえるでしょう。

OPECはさらにバスケット価格（＝7種類の原油価格を平均したもので、需給の目安としている価格）を引き下げる方向も打ち出しました。その後も米国・英国のアフガニスタン攻撃などで、原油価格は揺れ動きましたが、総じて沈静化の方向をたどっています。

かつて、「有事には原油価格は上がる」という「伝説」がありました。特にOPECはこれまで、有事を最大限に利用、原油価格の引き上げを図ってきました。しかし、世界経済の危機に直面した現在、そうとはいいい切れません。原油先物価格は大幅に下がり、その値下がりには、OPEC首脳に「世界経済の危機」を認識させ、価格高騰防止へ共同歩調を取らせる効果も発揮しました。それはまさに、先物取引がその真価を発揮したからといえるでしょう。

危機での買いが続く

一方、金については若干、色彩が異なりました。「有事の金買い」は原油と異なり、かなり長く続きました。アフガニスタンへの攻撃の激化は「いざという時に金を持っていた方がよい」というマインドを世界中で高め、それが金相場を支えたからです。その意味では金相場の堅調は世界の人々の先行き不安を反映したといえ、これまた正常な姿といえるでしょう。

石油と金。いずれも世界を代表する国際商品です。石油は世界最大の貿易商品であり、金もまた「ラストリゾート（＝最後のよりどころ）」として、だれもが持ちたがる最有力な国際商品です。どちらもその価格は世界の政治経済情勢を映して動きます。原油の急騰と急落、金の底堅い動きはまさに、その取り巻く状況を的確に映しており、先物取引はすべてを消化しているのです。

戦争、紛争、異常気象など各種の予測できない事柄は「価格」という鏡を通して、ある程度、先行きを見通すことができます。不測事態の真の勝利者は市場経済であり、商品先物取引であるともいえるのではないのでしょうか。

